



平成 30 年 11 月 1 日

兵庫県内経済情勢報告 (平成 30 年 10 月判断)

1. 総論

【総括判断】「県内経済は、緩やかに回復している」

項目	前回 (30 年 7 月判断)	今回 (30 年 10 月判断)	前回比較
総括判断	緩やかに回復している	緩やかに回復している	

(注) 30 年 10 月判断は、前回 7 月判断以降、足下 (10 月末) の状況までを含めた期間で判断している。

(判断の要点)

個人消費は緩やかに回復しつつあるほか、生産活動は回復しつつあり、雇用情勢は着実に改善しているなど、全体としては緩やかに回復している。

【各項目の判断】

項目	前回 (30 年 7 月判断)	今回 (30 年 10 月判断)	前回比較
個人消費	緩やかに回復しつつある	緩やかに回復しつつある	
生産活動	回復しつつある	回復しつつある	
雇用情勢	着実に改善している	着実に改善している	
設備投資	30 年度通期は前年度を上回る計画となっている	30 年度通期は前年度を上回る計画となっている	
企業収益	30 年度通期は減益見通しとなっている	30 年度通期は減益見通しとなっている	

【先行き】

先行きについては、雇用・所得環境の改善が続くなかで、各種政策効果を背景に、回復の動きが強まっていくことが期待される。ただし、通商問題の動向が世界経済に与える影響や、海外経済の不確実性、為替変動の影響に留意する必要がある。また、相次いでいる自然災害が地域経済に与える影響に注視する必要がある。

2. 各論

【主な項目】

■ 個人消費 「緩やかに回復しつつある」

百貨店・スーパーは、猛暑の影響により飲料などが好調であったものの、台風などへの対応として営業時間の短縮や臨時休業した影響等により、販売額は前年を下回った。ショッピングセンターも販売額が前年を下回った。

コンビニエンスストアは、猛暑の影響により飲料などが好調であったほか、総菜や冷凍食品などの即食性商品が堅調であったことから、販売額は前年を上回った。

ドラッグストアは、化粧品などが堅調に推移したほか、新規出店効果もあって、販売額は前年を上回った。

家電大型専門店は、高付加価値の大型白物家電や携帯電話などが好調であったほか、猛暑の影響によりエアコンなども好調であったことから、販売額は前年を上回った。

乗用車の新車登録届出台数は、小型車が低調であったものの、普通車や軽自動車为好調であったことから、前年を上回った。

その他、宿泊施設等においては、台風などにより、宿泊予約等のキャンセルが発生するなどの影響がみられた。

このように、個人消費は一部に自然災害の影響がみられるものの、全体として緩やかに回復しつつある。

(主なヒアリング結果)

- 猛暑の影響により日傘やサングラスなどの UV ケア用品、速乾性衣類などが好調であったが、台風などへの対応として、営業時間の短縮や臨時休業とした影響が大きく、全体として売上が減少。(百貨店・大企業)
- 猛暑の影響により飲料や冷やし麺類など夏物商材が好調であったほか、季節を問わず、総菜や冷凍食品などの即食性ある商品が引き続き売上がけん引。共働き世帯や高齢者の増加に伴い、焼き鳥などのカウンター商品やレトルトパウチ商品なども好調。(コンビニエンスストア・大企業)
- △ 台風 21 号の影響により訪日外国人向けの売上が減少したものの、引き続き、国内外向けに化粧品が堅調に推移している。近年はシャンプーなどでパーソナル化が進んでいることから、ノンシリコンやボタニカルなど高価格帯の商品が売れ、客単価が上昇している。一方、食器用洗剤などの汎用品は大容量化しており、自分専用で使うものはお金をかけ、皆で使うものは大容量を買って節約するという二極化が進んでいる。(ドラッグストア・大企業)
- フルモデルチェンジした車種が好調。最近の傾向として軽自動車の性能が格段に向上していることから、小型車に乗っていたファミリー層などが軽自動車にシフトしていると思われる。(自動車販売店・中堅企業)
- 1 月から順調に推移してきたものの、6 月に発生した大阪北部地震などの自然災害により、旅行を自粛するマインドが働いたほか、豪雨や台風が週末にぶつかった影響が大きく、売上が減少している。(宿泊・中小企業)

■ 生産活動 「回復しつつある」

鉱工業指数（生産）は、「はん用・生産用・業務用機械」や「化学」などが上昇しているほか、「輸送機械」や「電気機械」などは引き続き高水準で推移している。

特に、自動車や産業用機械、建設機械関連の需要が堅調であり、先行きについても、これらの分野において引き続き需要が見込まれるとの声が企業から聞かれている。

このように、生産活動は回復しつつある。

（主なヒアリング結果）

- 自動車向け鋼材は国内外に向けて堅調に推移。建設機械も中国向けに好調。先行きも堅調な見通しであるが、米中の貿易摩擦は、引き続き懸念材料の一つ。（鉄鋼・大企業）
- 中国の公共投資増を背景に中国向けの建設機械が好調であるほか、国内の半導体産業に向けての産業用ロボットが好調。台風 21 号の影響による関西国際空港の一時閉鎖に伴い、他空港から代替輸送したため輸送コストが若干増加したが、空輸比率が低いことから影響は少なかった。（輸送機械・大企業）
- 老朽化した各種プラント設備の更新や延命需要が旺盛であり、今後も好調な状態が続く見通し。（はん用機械・大企業）
- 豪雨や台風により物流の乱れや倉庫等の被害があったものの被害は限定的。国内外の自動車や建設機械メーカーなどの工作機械需要が旺盛であり、今後も堅調に推移する見通し。（生産用機械・大企業）

■ 雇用情勢 「着実に改善している」

有効求人倍率は 1.46 倍（30 年 8 月）と高水準で推移しており、また、就業地別の有効求人倍率で見ると 1.57 倍となっている。さらに、新規求人数・有効求人数はともに増加傾向にあるなど、雇用情勢は着実に改善している。

なお、法人企業景気予測調査（30 年 7～9 月期調査）で見ると、従業員数判断 BSI は「不足気味」超となっている。

（主なヒアリング結果）

- ランチタイムの短時間勤務を希望する主婦や高齢者等の雇用を進めており、過不足は生じていない。（飲食・大企業）
- 新規採用予定者は、内定の段階から飲食店や施設の割引サービスといった福利厚生を使えるようにしていることが多少影響しているのか、何とか目標人数を確保できている。（スーパー・中小企業）
- 随時、中途採用を募集しているが厳しい状況。東京五輪関係に人が流れていると聞くと、五輪後に人手が充足するかと言えばわからない。（はん用機械・大企業）
- 人件費の上昇もあり、IT化などで省力化・効率化に取り組んでいかなければならない。一方で、従業員からは AI の導入や IT化などで人員削減されるのではないかと不安の声も出ており難しいところ。（運輸・大企業）

■ 設備投資 「30年度通期は前年度を上回る計画となっている」

法人企業景気予測調査（30年7～9月期調査）でみると、30年度通期の設備投資（対前年増減率）は、全産業で8.9%増の計画となっている。製造業では「食料品」などが前年度を上回り、全体で0.8%増の計画となっている。非製造業では「運輸、郵便」などが前年度を上回り、全体で30.5%増の計画となっている。

■ 企業収益 「30年度通期は減益見通しとなっている」

法人企業景気予測調査（30年7～9月期調査）でみると、30年度通期の経常利益（対前年増減率）は、全産業で▲10.3%の減益見通しとなっている。製造業では「鉄鋼」などが減益となり、全体で▲14.1%の減益見通しとなっている。非製造業では「その他のサービス業」などが減益となり、全体で▲2.8%の減益見通しとなっている。

【その他の項目】

■ 住宅建設 新設住宅着工戸数（8月、後方3ヶ月移動平均）でみると、前年を下回っている。

■ 公共事業 前払金保証請負金額（9月、年度累計）でみると、前年を下回っている。

■ 輸 出 神戸港の通関実績（円ベース、7-9月、3ヶ月平均）でみると、輸出は中国や英国向けの原動機や、米国や中国向けのリチウムイオン電池の原材料などが増加していることから、前年を上回っている。なお、輸入も前年を上回っている。

■ 企業金融 法人企業景気予測調査（30年7～9月期調査）でみると、資金繰り判断BSIは全産業で「悪化」超となっている。また、金融機関の融資態度判断BSIは全産業で「緩やか」超となっている。

■ 企業倒産 企業倒産件数（7-9月、3ヶ月平均）は、前年を下回っている。

■ 企業の景況感 法人企業景気予測調査（30年7～9月期調査）の景況判断BSIでみると、現状判断は「下降」超となっている。先行きについては、30年10～12月期は「上昇」超に転じる見通しとなっている。

（注）本文中、大企業とは資本金10億円以上の企業を、中堅企業とは資本金1億円以上10億円未満の企業を、中小企業とは資本金1億円未満の企業をいう。

【問い合わせ先】
神戸財務事務所 財務課
TEL：078-391-6942